

すべての被災者が元の生活に戻れるよう復旧支援の継続・拡充を

9月6日、上野みえこ議員が一般質問を行いました。順次報告いたします。(その1)

被災者支援に背を向ける市長の姿勢は許されません

すべての一部損壊世帯を対象にした支援を

上野みえこ議員は、熊本地震の被災者の圧倒的多数を占める一部損壊世帯への支援を求めました。

市長は「一部損壊世帯へも支援している」と答弁しましたが、3万円・10万円の義援金が支給されたのは、82,600世帯の3分の1にすぎません。3分の2は切捨てです。

西日本豪雨災害被災地・広島市では、床上浸水以上・一部損壊世帯も含め、すべての被災者に一律5万円の第1次義援金を支給しました。市民アンケートには「一部損壊には何にもなく、言葉すらない」の声もありました。すべての一部損壊世帯への支援が必要です。

被災者の医療費減免・免除の復活を

阪神大震災被災地・神戸市では、仮設住民対象の調査で、高血圧・糖尿病・狭心症・心筋梗塞・肝臓病・膝関節症・腰痛症などの疾患の発症率が上がり、持病のある人の診療中断が3割近くに上ったとの報告があります。病院が遠くなったことや医療費減免打ち切りなどが理

由に挙げられ、震災後の医療支援の重要性が指摘されています。上野みえこ議員は、被災者の健康維持のためにも医療費の減免・免除を復活すべきと、市長に強く求めました。財政を理由に、被災者に背を向ける市長の姿勢は、震災復興に背を向けるものです。

グループ補助金・第6次の実施を要望

第5次申請が5月に終了した「グループ補助金」の第6次実施を国へ働きかけるよう求めました。



地震計設置の拡充を

現在市内6カ所の地震計は、区役所等にあり。南区・北区等、人口の大部分が居住する地域の震度が報道されない区もあるため、上野議員は、設置増を求めました。

「公契約条例」の制定を

熊本地震復旧工事でも、「重層下請け構造」の中、公共単価で契約された工事の末端労働者は、低賃金です。上野議員は、現場労働者の雇用状況改善のためにも、県弁護士会も会長声明(2012年)で求めている「公契約条例」制定を求めました。

【控え室から】
給食共同調理場にエアコンの設置を！
やまべひろし



学校給食共同調理場で働く職員の方から相談がありました。
この夏の猛暑により、あらゆる職場で熱中症予防対策が取り組まれていました。しかし、多くの給食調理場には、エアコンが設置されていません(植木の調理場一か所のみ設置)。
調理場では常時火を使うので室内は大変な温度になります。しかし、衛生上の問題から職員は長袖シャツ、マスク、毛髪防止のためのキャップ、防水性のエプロンを着用し全身を隙間なく覆っています。調理作業中は、はめているゴム手袋の中にもみるみる汗がたまり、なかば脱水症状に近いような状態で調理にあたっているそうです。
休憩室にはエアコンが設置してありますが、いったん調理場に出ると衛生上の関係から休憩室に戻ることはできません。「どうにかしてほしい。このままでは倒れる人が出てしまう」と訴えておられました。
この問題については、先的一般質問で上野みえこ議員が取り上げました。
市は、「調理場の暑さ指数が嚴重警戒・危険に相当する」ことを認めました。「嚴重警戒・危険」な状況と認識するならば、速やかなエアコン設置をすすめるべきです。

日本共産党 市議会だより
 熊本市中央区手取本町1-1 3階
 発行：日本共産党熊本市議団
 上野みえこ なすまだか 山部ひろし
 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
 HP：共産党 熊本市議団
 NO. 1111
 2018年9月16日号
 電話 328-2656
 FAX 359-5047




稼働率の目標に届かない「熊本城ホール」の申込み・問合せ 450億円つぎ込んだ桜町再開発・熊本城ホール、十分利用されなければ、市長の責任が問われます

稼働率目標 73%に対し、問い合わせまで入れても 50%

誘致競争を勝ち抜くためには、さらに大きな投資も必要

一般質問の答弁では、現在、初年度4ヵ月間の熊本城ホールの利用状況は月14日程度、稼働率50%です。市の目標73%に届いていません。しかも、50%というのは、仮受付済に、手続中・問い合わせの件数も加えたものです。問合せの部分は、キャンセルや追加があり、確約ではありません。

【熊本城ホールの受付状況】

	2019年度 (4ヵ月)	2020年度 (12ヵ月)
仮受付済	1	5
手続中	4	5
問合せ	7	7
合計	12	17
	月3件	月1.4件

*件数ベースです。

コンサートで中心では、経済波及効果が大きく減ります。年間170億円と試算されていた経済波及効果が、現状の利用見通しでは変わってくると思われま。

誘致のための開催助成金では、熊本市の場合、1件100万円上限です。国際コンベンションで2000万円の千葉市や、国内コンベンションでも1000万円の北九州市などとの激烈な誘致競争に打ち勝っていけるのか、疑問が残ります。

今後誘致のために、膨大な予算が必要となることも考えられます。

県民百貨店従業員、センタープラザテナントを追い出して再開発 地元企業の参入と雇用こそ重視すべき！

指定管理者の目指す稼働率は、年々上がって5年後は78%

さらに、指定管理者が提案している稼働率の目標は、年々上がっていくという高い目標となっています。使用料で運営する指定管理者は、採算が取れなければ、撤退も考えられます。

現状の利用見通しには、市民も納得できないでしょうし、熊本城ホールは成り立っていきません。

【指定管理者の提案する稼働率】

2019	2020	2021	2022	2023
73%	75%	76%	77%	78%

桜町再開発の実施で、約1,000人が働いていた県民百貨店、100店舗以上が営業していたセンタープラザが閉鎖になりました。失われた雇用と地元企業が、桜町再開発で引き継がれるのか、重要です。

追い出された店舗や従業員のほとんどが桜町再開発に戻ってこれなかつたことが明らかになりました。地元雇用1200人が予定されていますが、その大部分は非正規であろうと思われま。

今年8月末時点で、桜町再開発の商業スペース部分151店舗のうち約130店舗が決定、うち地場企業は30店舗、さらに県民百貨店・センタープラザからの再出店は20店舗と説明されました。

このような状況を聞けば、市民の税金を450億円もつぎ込んだ桜町再開発はだれのための事業であったのか、大いに疑問です。真に地元へ貢献できる公共事業こそ必要です。

MICE誘致競争は激化、困難さを増す誘致

コンベンション誘致は、1年半から2年も前に行われます。直前誘致は困難です。九州でも、福岡や

長崎に新たなMICE施設建設の動きがあり、コンベンション誘致競争は激化しています。